

2025年8月29日

各 位

株式会社 紀陽銀行

ナカト産業株式会社向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、ナカト産業株式会社（代表取締役社長：中井 政斗、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会 社 名	ナカト産業株式会社
	所 在 地	和歌山県西牟婁郡上富田町朝来2271-4
	代 表 者	中井 政斗
	設 立	2017年6月
	事 業 内 容	パトロール給油（巡回燃料配達サービス） 建設現場などの重機への給油、ボイラーや発電機用の地上・地下タンクへの給油、船舶への給油、野外コンサート・イベントなどへの給油、潤滑油の販売 等
実 行 日		2025年8月29日
融 資 金 額		100百万円
期 間		5年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	・地域のエネルギーインフラへの貢献 ・働きやすい環境整備と高齢者雇用の推進
ネガティブ・インパクトの抑制	・環境性能に優れた商品提供の推進 (①アドブルー※¹ ②K-S1※² ③GTL燃料※³) ※1：無害で安全な尿素水溶液 ※2：温室効果ガス等の発生抑制に貢献する燃料促進剤 ※3：環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FFI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【ナカト産業 株式会社】

2025年8月29日

紀陽銀行は、ナカト産業株式会社(以下、「ナカト産業」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。



目次

1. ナカト産業について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5
(4)サステナビリティ・SDGsへの取り組み	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P8
(2)バリューチェーン分析	P9
(3)インパクトマッピング	P11
(4)ナカト産業の事業によるインパクトの特定	P13
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P16

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P17
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認とモニタリング	P18

1. ナカト産業について (1) 企業概要



灯油・軽油・重油・各種オイルの取扱い

ナカト産業株式会社

<企業概要>

社名	ナカト産業株式会社
所在地	和歌山県西牟婁郡上富田町朝来2271-4
設立	2017年6月1日
代表者名	代表取締役社長 中井 政斗
資本金	500万円
従業員数(2025年5月時点)	6名
売上高(2025年5月期)	1,059百万円
主な事業内容	パトロール給油(巡回燃料配達サービス) 建設現場などの重機への給油、ボイラーや発電機用の地上・地下タンクへの給油、 船舶への給油、野外コンサート・イベントなどへの給油、潤滑油の販売 等



<沿革>

1998年	ナカト産業として開業
2010年	上富田町朝来に油槽所を設置
2017年	ナカト産業株式会社として、法人化
2018年	アドブルー(尿素水溶液)取扱開始
2021年	GTL燃料(環境負荷の少ない軽油代替燃料)取扱開始
2022年	上富田町と災害協定を締結
2024年	K-S1(燃焼促進剤)取扱開始
2025年	上富田町と「無人航空機(ドローン)の運用」に関する防災協定



<本社油槽所>

1. ナカト産業について (2) 事業概要

<事業概要>

ナカト産業は、1998年に創業した燃料供給を通じて、お客様の幅広い業務を強力に支援するトータルエネルギーソリューション企業である。和歌山県西部(西牟婁圏内)を中心にパトロール給油(巡回燃料配送サービス)を行っており、お客様のニーズに応じた各種燃料配達を実施。同社は、和歌山県紀南エリア内にある一定規模以上の供給能力を持つ唯一の給油会社であり、その機動力を活かして西牟婁圏内を中心に、契約先を定期的に巡回し燃料補給を行っている。

<配達(パトロール給油)可能エリア>

ナカト産業の広いネットワーク

同社が所在する西牟婁圏内を中心に協力事業者と連携しながら全国配送にも対応

【特徴・強み】

小口から大口まで、また急な燃料切れ など不測の事態にもフレキシブルに対応可能

月曜日～土曜日(祝日除く)の8時～17時の時間帯にて、配達が可能

本社:和歌山県西牟婁郡上富田町

<取扱商品> ※通常のガソリン・軽油・重油以外



■GTL(Gas to Liquidの略称)

天然ガス由来の製品であり、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料。

ナンバープレートのついていない重機用の燃料として使用。



■K-S1(燃焼促進剤)

JIS K2204規格を満たす軽油であり、燃料の変質なく、燃料を改善し完全燃焼へと近づけることにより、温室効果ガス・有害物質の発生抑制に貢献する。

AdBlue®

※AdBlueはドイツ自動車工業会の(VDA)の登録商品

■AdBlue(アドブルー)

ディーゼルエンジンによる大気汚染を低減(窒素酸化物の排出を抑制)させるために使用される高品位尿素水。

1. ナカト産業について (3) 企業・代表者メッセージ

<ナカト産業の使命・目標>



NAKATO
SANGYO Co., Ltd.

- ・ナカト産業は、単なる燃料供給会社ではなく、「地域のエネルギーパートナー」としての役割を果たしていく。
 - ・エネルギーを通じて、この地域の産業と暮らしを支え、地域の未来を共に創造していく。
- それが私たちの使命であり、目標であります。

<代表者メッセージ>



代表取締役社長 中井 政斗

人と人とのつながりを大切に、近隣エリアで唯一の存在としての責任とプライドで、ナカト産業株式会社はお客さまの動力を支えます。

父が培ったノウハウや経験豊かな余力ある人材と、ネットワークをより活かすために、事業承継を契機に個人事業から、使命と誇りを胸に法人化へ。

経営姿勢として、「迅速かつ的確なサービスの提供」というのが私の信念です。早朝から深夜まで時間帯を問わず、石油の配達および給油に取り組み、お客様のニーズにお応えする心構えを持ち、日々従業員との間で理念の共有を図っております。

【参考】① 成長企業表彰



市場調査・分析を行う一般社団法人企業価値調査機構が選出する
「2024年度 SMBグロース企業賞エネルギー部門」を受賞

※SMB領域(Small to Medium Business:従業員数～500名の企業)

② 地域を代表する企業100選への選出



地域がいま、面白い!
MADEINLOCAL

株式会社IOBIが運営する地方創生メディア「Made In Local」にて、「**地域を代表する企業100選(和歌山県)**」に選出

1. ナカト産業について (4) サステナビリティ・SDGsへの取り組み①

<サステナビリティ・SDGsへの取り組み：同社のSDGs宣言>

項目	関連するSDGs	主な取組み
社会	  	■和歌山県紀南エリアで唯一のパトロール給油(巡回給油)の専業事業者として、安全安心・迅速確実な燃料給油を通じ、地域の産業基盤(動力)を支えます。 ■配達専門の人員を常時配置しており、あらゆるお客様のニーズに機微にお応えいたします。
環境	   	■環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料であるGTL燃料を取り扱っています。 GTL燃料の特徴 (Gas to Liquid) ①二酸化炭素の排出量削減(▲8.5%の削減効果) ②煤が出ない(有毒な排気ガスの低減) ③無毒性・無色・無臭 ④長期貯蓄性(4～6年:軽油・重油より貯蔵年数が長い)
雇用	 	■多様な人材が活躍し、誰でも働きやすい職場づくりを目指します。 ■地域での採用を積極的に行い、地元の雇用拡大に貢献します。
地域貢献	  	■燃料を地下タンクに貯蔵しており、災害時に停電等の障害があった場合でもタンクローリー車を用いて燃料の汲み上げが可能な仕組みにしております。また朝来油槽所においては、給油設備へ非常用給電設備を導入しており、災害時でも平時と同じ供給を可能する体制になっております。 ■災害時に当社が保有するタンクローリーにて燃料供給できる体制を整えております。 ■南紀オレンジサンライズFC(サッカー)・和歌山ウェイブス(野球)等の地域スポーツの支援を積極的に行い、地域の活性化に貢献していきます。

1. ナカト産業について (4) サステナビリティ・SDGsへの取り組み②

<サステナビリティ(地域防災)への取り組み>

【上富田町との防災協定締結】

2022年4月:防災協定締結

大規模災害時に上富田町が同社に要請し、同社から軽油や重油、灯油などの供給を受ける協定。

2025年1月:無人航空機(ドローン)の運用に関する防災協定

同社は2024年に社内にドローンサービスの部門を立ち上げており、ドローンを災害や地域課題の解決にも生かそうと協定に至った。災害発生時などに、上富田町の要請に応じ、同社所有の赤外線カメラなどを搭載したドローンを使い、情報収集や行方不明者の捜索などに協力する。

奥田誠町長は「大変心強く感じており、町の防災力向上に大きく寄与するもの。今後も連携を図り、災害対策を進めていきたい」と連携協定の際に述べており、同社の地域貢献が高く評価されている。



上富田町との連携協定式

【地域防災への協力】

<有事への備え>

同社は、燃料を地下タンクに貯蔵しており、災害時に停電等の障害があった場合でも燃料の汲み上げが可能な仕組みにしている。

また災害時に当社が保有するタンクローリーにて燃料供給できる体制(非常用電源設備)を整えている。



燃料タンクの地下化

<自衛隊・警察・消防との連携>

災害に備えて、自治体だけでなく地域の自衛隊・海上保安庁・警察・消防とも連携を図っており、2025年6月には、自衛隊・海上保安庁・警察・消防が合同で開催した防災イベントに参加。



給油施設への非常用給電設備



2025年5月、自衛隊・海上保安庁・警察・消防合同開催の防災イベントに参加(ドローンの展示飛行実施)

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、ナカト産業が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<ナカト産業のバリューチェーン>

同社は、**パトロール給油(巡回燃料配達サービス)**といった事業を手掛ける。

同社の強みは、

- ①お客様のニーズに応じた各種燃料をお客様が必要とする場所に配達が可能な点
- ②和歌山県紀南エリア内にある一定規模以上の供給能力を持つ唯一の給油会社であり、その機動力を活かして西牟婁圏内を中心に、契約先を定期的に巡回し燃料補給が可能な点
- ③燃料に加え、GTL燃料(環境負荷の少ない軽油代替燃料)・K-S1(燃焼促進剤)・アドブルー(尿素水溶液)などの環境対応商品を取り扱っており、事業者の省エネや環境対応などニーズが高まっている分野への対応が可能である点

川上の事業者

【事業者】
石油精製業



ナカト産業の事業

パトロール給油(巡回燃料配達サービス)



川下の事業者・ユーザー

【事業者】
和歌山・全国の事業者
(主に、土木建設事業者)



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業 G 4661		川上に該当する事業 C 1920		川下に該当する事業			
			固体・液体・気体燃料の卸売業		石油精製業		F 4220		F 4290	
							公益工事業		その他の土木工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷						●●		●●
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害						●●		●●
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					●●			
		食糧								
		エネルギー	●		●●		●			
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段			●					
		情報								
		コネクティビティ					●			
		文化と伝統						●●		●
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						●●		●●
		民族・人権平等								
		年齢差別						●●		●●
		その他の社会的弱者						●●		●●
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●				●		●	
	インフラ	インフラ	●		●		●●		●●	
自然環境	経済収束	ー								
	気候の安定性	気候の安定性	●			●●		●●		●●
	生物多様性と生態系	水域	●			●●		●		●
		大気	●			●●		●		●
		土壌		●●				●●		●●
		生物種		●				●●		●●
		生息地		●				●●		●●
		資源強度				●●		●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物	●			●		●●		●●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、
「●」は影響がある項目を示す。また同社との
関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	一般論として、燃料には有害物質が含まれており、揮発による健康被害のNIを生じさせる可能性がある。 ※同社は、通常の給油所を保有せず、パトロール給油(巡回燃料配達サービス)にてプロの従業員が給油を行うため揮発等を抑えられるとともに、同社はガソリンより揮発性が低い軽油販売がメインであるため、NIが生じにくい。	 3 すべての人に健康と福祉を
	エネルギー	燃料卸売業は、エネルギーを地域に供給する役割を担っており、PIを与える。 ※同社は、和歌山県紀南エリア内にある一定規模以上の供給能力を持つ唯一の給油会社であり、またパトロール給油(巡回燃料配達サービス)を通じて、安定的なエネルギーの供給が可能であり、PIを拡大させている。	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	雇用・賃金	燃料卸売業は、雇用の創出というPIを与える。 ※同社は、従業員の希望に応じた働き方の提供や、契約社員に高齢者を積極的に採用するなど、地域の雇用創出に貢献しており、PIを拡大させている。	 8 働きがいも経済成長も
社会経済	零細・中小企業の繁栄 インフラ	燃料卸売業は、地域の事業者(特に、土木建設事業者)にとって、重要なインフラであり事業を行っていく上で必須であるため、事業者の発展・インフラ面でPIを与えている。 ※同社は、パトロール給油(巡回燃料配達サービス)を通じて、土木建設事業者の現場での給油を可能としており、地域の燃料供給インフラとして重要な役割を担う。また災害対応にも力を入れており、有事の際に救助・復旧に必須となる燃料供給が可能であり、事業者・地域にとって不可欠な事業者であり、PIを拡大させている。	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
自然環境	気候の安定性 大気 土壌 生物種・生息域 廃棄物	マッピング分析上は、自然環境の「気候の安定性」・「大気」・「廃棄物」はPIとして判定されているものの、事業内容を踏まえ、NIとして検証を行う。 燃料卸売業においては、運搬等の際に、温室効果ガスを発生させ、気候の安定性に対してNIが生じる。また多くの廃棄物は想定されないが、洗浄廃液などにより「廃棄物」および「土壌」「生物種・生息域」の項目に関してNIを与える可能性が考えられる。 ※同社は、GTL燃料(環境負荷の少ない軽油代替燃料)・K-S1(燃焼促進剤)・アドブルー(尿素水溶液)などの環境対応商品を積極的に推進している。また同社は、漏洩や廃棄物の処理などには、特に注意を払いながら適切な廃棄物処理を行っている。 上記の取り組みを通じて、同社は環境面のNI抑制に積極的に取り組んでいる。	   

<検証の省略>

同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。
 川上の事業に関しては、同社の事業活動が与える影響は軽微であり、検証を省略する。
 川下の事業に関しても、対象事業者が広範囲であり、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4)ナカト産業の事業によるインパクトの特定

<ナカト産業の事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 地域のエネルギーインフラへの貢献



同社は、通常の給油所を保有せず、建設事業者などが作業を行っている現場の重機や、農家のビニールハウスの暖房用ボイラーなどに、直接軽油などを配達するパトロール給油(巡回燃料配達サービス)を行っている。

事業者にとっては、一般的に現場から給油所が遠い場合が多く、**軽油を自社で運ぶには手間や危険が伴う。**

また近年ガソリンスタンドは、オーナーの高齢化や経営状態の悪化等で**廃業するケースが多い。**

その様な状況の中、同社はパトロール給油を行うことにより、**事業者の利便性の向上と地域のエネルギーインフラの維持**に貢献している。

なお、地元企業が県外に遠征して工事を行う場合も、左図の**ネットワークを活かし、パトロール給油を県外でも提供可能。**



社会「エネルギー」・社会経済「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のPI拡大に貢献する。

2. インパクトの特定 (4)ナカト産業の事業によるインパクトの特定

2. 環境性能に優れた商品提供の推進：自然環境「気候の安定性」・「大気」に関するNI抑制

① AdBlue(アドブルー)

AdBlueは、純水に高純度の工業用尿素を溶かして製造される無色・透明の32.5%尿素水溶液であり、無害で安全な製品である。ディーゼル車に取り付けられた触媒内部にて、AdBlueを排出ガスに対して噴霧され、大気汚染の原因とされている窒素酸化物を窒素と水に分解することで、大気汚染を低減させる効果がある。



※AdBlueはドイツ自動車工業会
の(VDA)の登録商品



ディーゼル車の給油口とは別に、
アドブルーの注入口が設けられている

② K-S1(燃焼促進剤)



KS-1は、JIS K2204規格を満たす軽油であり、燃料の変質なく、
燃料を改善し完全燃焼へと近づけることにより、温室効果ガスおよび
有害物質の発生抑制に貢献する製品である。



同社はパトロール給油事業において、土木建設事業者との接点が多いため、**同社より環境対応の重要性の周知と、アドブルー対応の重機導入およびアドブルー・K-S1の利用を推進していくことにより、地域における環境負荷軽減に貢献していく。**

2. インパクトの特定 (4)ナカト産業の事業によるインパクトの特定

2. 環境性能に優れた商品提供の推進(続き)

③ GTL(Gas to Liquidの略称)

天然ガス由来の製品であり、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料。
ナンバープレートについていない重機用の燃料として使用。

<GTL燃料の特徴>

- ①二酸化炭素の排出量削減(▲8.5%の削減効果)
- ②煤が出ない(有毒な排気ガスの低減)
- ③無毒性・無色・無臭
- ④長期貯蓄性(4～6年:軽油・重油より貯蔵年数が長い)



GTL燃料の環境負荷効果と利便性を訴求し、事業者への普及と
地域における環境負荷軽減(特に温室効果ガス削減)に貢献する。



※NETIS:国土交通省により、新技術活用のため、新技術に関わる
情報共有および提供を目的として運用されているデータベース



【軽油】



【GTL燃料】

GTL燃料は、現在利用して
いる車両に利用可能

3. 働きやすい環境整備と高齢者雇用の推進

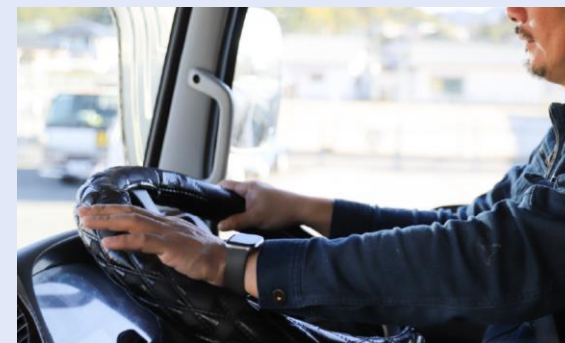
同社は、各従業員の希望に応じた働き方に対応している。

業種柄、繁忙期もあるため、契約社員を雇用し、正社員の業務量の調整を図っている。
また**契約社員は同社の正社員ではなく、地域から新たに年齢の高い方を採用**すること
により**高齢者の方のセカンドキャリアの支援**を行っている。

※同社の代表は、防災協力や地域スポーツ振興など地域貢献に注力しているが、雇用面
でも定年後も働くことができる高齢の方に仕事を提供し、**高齢の方が生き生きと暮ら
せる地域づくりを通じて、地域に貢献したい**と考えている。



同社の雇用面の取り組みは、社会「雇用」のPI拡大に貢献する。



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「7」「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献するパトロール給油事業および環境配慮製品の推進や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



<和歌山県におけるインパクトニーズの確認>

和歌山県の環境基本計画等の施策と、同社の活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「7」「8」「9」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P13～P15)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会・社会経済	【PI拡大】 「エネルギー」 「零細・中小企業の繁栄」 「インフラ」	 	地域のエネルギーインフラへの貢献 <目標達成に向けた対応> ・パトロール給油体制の強化 ・営業エリア外における提携事業者の拡充	2030年5月期 売上:12億円 対2025年5月期で20%の伸び (2025年5月期:売上10億円)
自然環境	【NI抑制】 「気候の安定性」 「大気」		環境性能に優れた商品提供の推進① アドブルー <目標達成に向けた対応> ・商品性、環境性能の周知	2030年5月期 売上:600万円 対2025年5月期で26%の伸び (2025年5月期:売上475万円)
			環境性能に優れた商品提供の推進② K-S1 <目標達成に向けた対応> ・環境性能(脱炭素性能)の周知	2030年5月期 売上:1,000万円 対2025年5月期で24%の伸び (2025年5月期:売上890万円)
			環境性能に優れた商品提供の推進③ GTL燃料 <目標達成に向けた対応> ・環境性能、燃費向上等の使用メリットの周知	2030年5月期 売上:500万円 ※軽油への政府補助金の影響により 2025年5月期は売上なし
社会	【PI拡大】 「雇用」		地域の年齢の高い方の雇用を推進 <目標達成に向けた対応> ・高齢者の方も働きやすい環境の整備 ・高齢者の方のセカンドキャリア支援	2030年5月期までに60歳以上の 契約社員を社外から2名増員 (2025年5月期:2名在籍)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

ナカト産業が、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①**本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。**
- ②**野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。**

<ナカト産業におけるインパクト管理体制>

ナカト産業では、代表者(中井 政斗)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 中井 政斗

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2030年5月期



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 8 月 29 日

ナカト産業株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：安生 琢

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行がナカト産業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	ナカト産業株式会社
所在地	和歌山県西牟婁郡
設立	2017 年 6 月
資本金	500 万円
事業内容	パトロール給油(巡回燃料配達サービス) 建設現場などの重機への給油、ボイラーや発電機用の地上・地下タンクへの給油、 船舶への給油、野外コンサート・イベントなどへの給油、潤滑油の販売 等
売上高	1,059 百万円(2025 年 5 月期)
従業員数	6 名(2025 年 5 月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

① 地域のエネルギーインフラへの貢献

インパクトの種類	社会面および社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・パトロール給油体制の強化 ・営業エリア外における提携事業者の拡充
目標と KPI	・2030 年 5 月期 売上:12 億円 - 対 2025 年 5 月期で 20%の伸び(2025 年 5 月期:売上 10 億円)

② 環境性能に優れた商品提供の推進

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」「大気」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【環境性能に優れた商品提供の推進①(アドブルー)】 ・商品性、環境性能の周知 【環境性能に優れた商品提供の推進②(K-S1)】 ・環境性能(脱炭素性能)の周知 【環境性能の優れた商品提供の推進③(GTL 燃料)】 ・環境性能、燃費向上等の使用メリットの周知 ※アドブルー:無害で安全な尿素水溶液 ※K-S1:温室効果ガス等の発生抑制に貢献する燃料促進剤 ※GTL 燃料:環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料
目標と KPI	①アドブルー ・2030 年 5 月期 売上 600 万円 - 対 2025 年 5 月期で 26%の伸び(2025 年 5 月期:475 万円) ②K-S1 ・2030 年 5 月期 売上 1,000 万円 - 対 2025 年 5 月期で 24%の伸び(2025 年 5 月期:890 万円) ③GTL 燃料 ・2030 年 5 月期 売上 500 万円 ※軽油への政府補助金の影響により 2025 年 5 月期は売上なし

③ 働きやすい環境整備と高齢者雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・高齢者の方も働きやすい環境の整備 ・高齢者の方のセカンドキャリア支援
目標と KPI	・2030 年 5 月期までに 60 歳以上の契約社員を社外から 2 名増員 (2025 年 5 月期:2 名在籍)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。